



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 ヤオコー  
 コード番号 8279 URL <https://www.yaoko-net.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川野 澄人  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 上池 昌伸  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 049-246-7000

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	435,085	4.8	17,900	5.5	17,488	5.8	11,798	7.2
2018年3月期	414,992		16,969		16,528		11,004	

(注) 包括利益 2019年3月期 11,668百万円 ( 0.1%) 2018年3月期 11,676百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	303.86		13.2	8.0	4.1
2018年3月期	283.41		13.8	8.1	4.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 2018年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	224,315	94,055	41.9	2,422.24
2018年3月期	213,623	84,639	39.6	2,179.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 94,055百万円 2018年3月期 84,639百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	22,970	16,431	5,715	15,693
2018年3月期	18,613	30,805	4,736	14,869

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		25.00		30.00	55.00	2,155	19.4	2.7
2019年3月期		27.50		32.50	60.00	2,356	19.7	2.6
2020年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		19.7	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	448,000	3.0	18,300	2.2	17,950	2.6	11,850	0.4	305.18

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	40,013,722 株	2018年3月期	40,013,722 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,183,649 株	2018年3月期	1,185,027 株
期中平均株式数	2019年3月期	38,829,591 株	2018年3月期	38,828,270 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	380,992	4.7	16,059	5.5	15,984	6.4	11,139	8.1
2018年3月期	363,892	6.1	15,217	4.8	15,019	5.7	10,307	3.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	286.89	
2018年3月期	265.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	210,799		93,640		44.4	2,411.54		
2018年3月期	198,546		84,834		42.7	2,184.84		

(参考) 自己資本 2019年3月期 93,640百万円 2018年3月期 84,834百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	391,000	2.6	16,500	2.7	16,450	2.9	11,200	0.5	288.44

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における小売業を取り巻く経済環境は、多発した自然災害の影響を受けながらも、雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済の失速リスクなど不確実な世界情勢に端を発する国内経済への影響が懸念されます。一方で、人手不足に伴う人件費の増加、原油価格上昇に伴う電気料金の高騰などの経営リスクが顕在化しているほか、ドラッグストアやネット通販など、事業領域・形態の多様化による業種・業態の枠を越えた競争はより熾烈となり、厳しい経営環境にありました。

このような経営環境の下、当社グループは「『豊かで楽しい食生活』を提案するグループとして、圧倒的なNo.1になること」を長期ビジョンとして掲げ、企業価値の創造と持続的な成長に向け取り組んでおります。

当社におきましては、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を基本方針とし、当期からスタートした第9次中期経営計画では「『ヤオコーウェイ』の確立」をメインテーマに、「『チェーン』を強くする構造改革」、「商圏内シェアアップ（1km商圏シェアアップ）」を優先課題として、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の4つの戦略を柱に各々アクションプランを掲げ施策を推進しております。

#### [商品・販売戦略]

商品面につきましては、主に独自商品の開発と育成を軸にミールソリューションの充実に注力いたしました。特に、「Yes! YAO KO」（当社独自のプライベートブランド）及び「star select」（株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド）をはじめ、国内外の新たな産地・供給元の開拓、原料調達から入り込んだ商品開発、直輸入商品の導入など、当社の独自化・差別化に繋がる品揃えを充実いたしました。

販売面につきましては、店舗におけるお客さまへの提案・発信をベースに旬・主力商品の販売力強化に取り組み、商品面と両輪で商品育成を進めるなど、商品・販売の両面において当社のマーチャンダイジングの独自性・優位性向上に注力いたしました。

一方で、あらゆる年代層やライフスタイルを重視するお客さまからの支持拡大を図るべく、価格コンシャス強化の一環としてEDLP（常時低価格販売）を拡充するとともに、会員数220万人を超える「ヤオコーカード」によるFSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を活用したマーケティング施策を展開いたしました。

#### [運営戦略]

店舗作業工程の見直しをベースとした生産性向上モデル（カイゼン）の水平展開を継続するとともに、セルフ精算レジ導入店舗の拡大、業務支援の根幹となる新基幹システムの稼働などIT・機器の活用による自動化、アウトソーシングによる業務効率化を重点的に推進いたしました。

また、デリカ・生鮮センターを活用して、高い商品価値水準の確保と併せ店舗の省力化・省人化を企図した商品の開発・導入を推進いたしました。

#### [育成戦略]

カイゼンと並行して、働き方に対する意識改革とともに労働環境を改善する取り組みに注力いたしました。特に、新たに1月2日を休業日に設定し、正月に元日と2日の連続休暇を設けるなど、ワーク・ライフバランスの向上を図りました。また、「採用・定着・教育」のプロセス強化により採用したメンバーの定着を促進する一方、人材育成の基盤として社内に開設した「ヤオコー大学」を通して、入社1年目から5年目までの教育カリキュラムを体系的に展開し、社員のキャリアアップを推進しております。

なお、引き続き外国人技能実習生の受け入れを進めており、店舗及びデリカ・生鮮センターで活躍しております。

## [出店・成長戦略]

新規出店として7月に作草部店(千葉県千葉市)、9月に小田原ダイナシティ店(神奈川県小田原市)、新浦安店(千葉県浦安市)、10月に北本中央店(埼玉県北本市)、2月に西大宮店(埼玉県さいたま市)、3月に久喜菖蒲店(埼玉県久喜市)の6店舗を開設するとともに、3店舗を閉鎖いたしました。また、既存店の活性化策として8店舗について大型改装を実施いたしました。

事業化4年目を迎えたネットスーパーは、5月に上福岡駒林店、3月に川越南古谷店にて開業し4店舗となりました。

前期に当社グループとなった株式会社エイヴィでは、「圧倒的な低価格」と「徹底したローコスト運営」を基本方針とし、その具現化を図る施策や取組みを鋭意進めております。店舗展開においては、9月に4年ぶりの新規出店となるエイヴィ新鶴見店(神奈川県横浜市)を開業いたしました。

当社グループでは、引き続き当社とエイヴィそれぞれの長所・強みを活かしながら、グループ全体で商圈シェアを高めてまいります。

2019年3月31日現在の店舗数は、グループ全体で172店舗(ヤオコー161店舗、エイヴィ11店舗)となりました。

上記の結果、当連結会計年度における営業収益は435,085百万円(前期比4.8%増)、営業利益は17,900百万円(同5.5%増)、経常利益は17,488百万円(同5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11,798百万円(同7.2%増)となりました。

なお、個別では30期連続の増収増益を達成しております。

また、当社グループは、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注)「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃(ねごろ)を常に意識して価格設定を行なうこと。

「ヤオコーウェイ」とは、経営理念・経営方針をベースとし、ヤオコーの普遍的な価値観や考え方、それに基づく売場づくり・オペレーション・教育・利益確保を具現化する体系のこと。

「FSP(フリークエント・ショッパーズ・プログラム)」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

「セルフ精算レジ」とは、商品の登録をレジ係員が行ない、会計はお客さまに精算機で行なっていただくレジのこと。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10,691百万円増加し、224,315百万円となりました。これは主に、流動資産のその他に含まれている預け金、新規出店及び既存店の改装並びにサポートセンター(本社)移転等に係る投資により有形固定資産、新情報システムに係る投資により無形固定資産のその他に含まれているソフトウェアがそれぞれ増加したためであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,274百万円増加し、130,259百万円となりました。これは主に、借入金が増加したものの、流動負債のその他に含まれている未払消費税等、買掛金及び未払法人税等が増加したためであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9,416百万円増加し、94,055百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ824百万円増加し、15,693百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は22,970百万円（前期比4,357百万円増）となりました。これは主に、法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は16,431百万円（前期比14,374百万円減）となりました。これは主に、店舗・旧サポートセンターの土地及び建物等の売却による収入があったものの、新サポートセンター建設・新規出店・既存店改装及び新情報システムに係る投資による支出があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5,715百万円（前期の得られた資金は4,736百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

## (4) 今後の見通し

日本経済は、雇用環境の改善に後押しされ個人消費の緩やかな回復が期待されますが、中国経済の減速や米国の財政・通商政策など海外発のリスクが国内経済に及ぼす影響が懸念されます。また、今秋に予定される消費税増税に伴う消費動向への影響をはじめ、電気料金や原材料価格の高騰など、引き続き先行きが不透明な状況が続くことが予想されます。スーパーマーケット業界におきましては、オーバーストアの状況が続く一方、スーパーマーケット同士はもちろん、コンビニエンスストアやドラッグストア等との業界の垣根を越えた競争、インターネットによる宅配サービスとの競合など、非常に厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は、『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットとしてミールソリューションの充実を図る』ことを基本経営戦略に掲げ、これまで一貫してその実現に向けて努力してまいりました。

当期からスタートした3カ年の第9次中期経営計画では「『ヤオコーウェイ』の確立」をメインテーマに、「『チェーン』を強くする構造改革」、「商圏内シェアアップ（1km商圏シェアアップ）」を優先課題として掲げており、以下の重点戦略を軸に取組みを進めてまいります。

- |          |  |
|----------|--|
| ①商品・販売戦略 | 目標：1km商圏シェア25%<br>基本レベル（鮮度・クリンリネス・欠品・接客）の向上<br>青果で選ばれる店づくり<br>ヤオコーでしか買えない商品づくり<br>販売力アップ（単品量販、メニュー提案）                |
| ②運営戦略    | 目標：店舗作業15%削減、既存店MH売上高の向上<br>カイゼンの定着・浸透・進化<br>新情報システムによる効果創出（業務の効率化・高度化）<br>デリカ・生鮮センター、新物流センターの機能活用                   |
| ③育成戦略    | 目標：働き甲斐の向上、労働環境の改善<br>採用・定着・教育の継続<br>主任中心のチームが輝くための教育・サポート体制確立<br>「考えが分かる」、「顔が見える」組織づくり<br>多様な人材が活躍できる職場づくり（ダイバーシティ） |
| ④出店・成長戦略 | 目標：5%成長の達成<br>新規出店（ドミナント出店）・計画的な改装の継続<br>エイヴイ業態のノウハウ習得、出店検討<br>Eコマース対応のモデルづくり  |

次期の当社グループの業績といたしましては、営業収益448,000百万円（前期比3.0%増）、営業利益18,300百万円（同2.2%増）、経常利益17,950百万円（同2.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11,850百万円（同0.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、安定配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や教育・システム投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆さまのご期待に応えてまいりたいと考えております。

2019年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり32円50銭とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金27円50銭とあわせ1株当たり60円となる予定であります。

次期の配当金は1株当たり60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,929	15,693
売掛金	3,539	4,355
商品及び製品	7,510	7,525
原材料及び貯蔵品	174	218
その他	7,965	10,714
流動資産合計	34,119	38,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,238	112,914
減価償却累計額	△40,134	△43,665
建物及び構築物(純額)	65,103	69,249
車両運搬具	39	42
減価償却累計額	△29	△32
車両運搬具(純額)	10	9
工具、器具及び備品	26,315	28,823
減価償却累計額	△11,974	△14,272
工具、器具及び備品(純額)	14,341	14,551
土地	59,258	63,556
リース資産	2,444	2,255
減価償却累計額	△1,084	△1,013
リース資産(純額)	1,360	1,241
建設仮勘定	4,020	388
有形固定資産合計	144,094	148,997
無形固定資産		
のれん	4,063	3,047
借地権	1,821	1,821
リース資産	174	145
その他	4,919	6,194
無形固定資産合計	10,979	11,208
投資その他の資産		
投資有価証券	541	439
長期貸付金	101	95
退職給付に係る資産	138	—
繰延税金資産	5,154	6,172
再評価に係る繰延税金資産	396	—
差入保証金	16,126	16,828
その他	1,970	2,064
投資その他の資産合計	24,430	25,600
固定資産合計	179,504	185,807
資産合計	213,623	224,315



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,448	25,803
1年内返済予定の長期借入金	8,779	11,562
リース債務	179	161
未払法人税等	2,984	4,110
賞与引当金	2,299	2,386
商品券回収損引当金	37	38
ポイント引当金	1,248	1,477
その他	12,517	13,830
流動負債合計	52,494	59,369
固定負債		
長期借入金	56,585	50,523
リース債務	3,085	2,934
繰延税金負債	1,147	1,145
再評価に係る繰延税金負債	—	34
役員退職慰労引当金	186	191
執行役員退職慰労引当金	24	27
株式給付引当金	1,134	1,399
役員株式給付引当金	72	115
退職給付に係る負債	3,336	3,639
資産除去債務	3,807	3,996
その他	7,107	6,880
固定負債合計	76,489	70,889
負債合計	128,984	130,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	5,361	5,361
利益剰余金	83,365	91,921
自己株式	△3,141	△3,134
株主資本合計	89,786	98,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	139
土地再評価差額金	△4,519	△3,534
退職給付に係る調整累計額	△849	△897
その他の包括利益累計額合計	△5,147	△4,292
純資産合計	84,639	94,055
負債純資産合計	213,623	224,315

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	398,228	417,709
売上原価	294,931	309,524
売上総利益	103,297	108,184
営業収入	16,763	17,375
営業総利益	120,060	125,560
販売費及び一般管理費		
配送費	7,129	7,332
広告宣伝費	2,829	2,934
給料及び手当	42,995	44,264
賞与引当金繰入額	2,684	2,599
退職給付費用	1,033	1,029
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
執行役員退職慰労引当金繰入額	2	2
株式給付引当金繰入額	346	284
役員株式給付引当金繰入額	42	42
法定福利及び厚生費	6,568	6,759
水道光熱費	4,766	5,072
地代家賃	11,557	12,058
減価償却費	7,114	8,452
のれん償却額	1,015	1,015
その他	14,997	15,805
販売費及び一般管理費合計	103,091	107,660
営業利益	16,969	17,900
営業外収益		
受取利息	116	94
受取配当金	7	7
補助金収入	26	40
未回収商品券受入益	26	27
その他	36	47
営業外収益合計	214	217
営業外費用		
支払利息	627	607
その他	27	22
営業外費用合計	655	629
経常利益	16,528	17,488

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8	2,542
投資有価証券売却益	295	—
賃貸借契約違約金収入	18	20
その他	25	46
特別利益合計	348	2,609
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	25	12
固定資産除却損	66	382
減損損失	492	1,971
特別損失合計	584	2,367
税金等調整前当期純利益	16,292	17,730
法人税、住民税及び事業税	5,732	6,479
法人税等調整額	△444	△547
法人税等合計	5,288	5,932
当期純利益	11,004	11,798
親会社株主に帰属する当期純利益	11,004	11,798

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	11,004	11,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△82
土地再評価差額金	431	—
退職給付に係る調整額	186	△48
その他の包括利益合計	671	△130
包括利益	11,676	11,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,676	11,668

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	4,573	74,479	△2,357	80,895
当期変動額					
剰余金の配当			△2,057		△2,057
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,004		11,004
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		788		216	1,004
土地再評価差額金の 取崩			△60		△60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	788	8,886	△784	8,890
当期末残高	4,199	5,361	83,365	△3,141	89,786

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	167	△5,011	△1,035	△5,879	75,016
当期変動額					
剰余金の配当					△2,057
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,004
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分					1,004
土地再評価差額金の 取崩					△60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	54	491	186	732	732
当期変動額合計	54	491	186	732	9,622
当期末残高	221	△4,519	△849	△5,147	84,639

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	5,361	83,365	△3,141	89,786
当期変動額					
剰余金の配当			△2,258		△2,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,798		11,798
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
土地再評価差額金の 取崩			△984		△984
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,555	6	8,562
当期末残高	4,199	5,361	91,921	△3,134	98,348

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	221	△4,519	△849	△5,147	84,639
当期変動額					
剰余金の配当					△2,258
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,798
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
土地再評価差額金の 取崩		984		984	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△82		△48	△130	△130
当期変動額合計	△82	984	△48	854	9,416
当期末残高	139	△3,534	△897	△4,292	94,055

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,292	17,730
減価償却費	7,630	9,028
減損損失	492	1,971
のれん償却額	1,015	1,015
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60	5
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
株式給付引当金の増減額(△は減少)	333	264
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	40	42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	147	254
受取利息及び受取配当金	△124	△102
支払利息	627	607
固定資産売却損益(△は益)	17	△2,530
固定資産除却損	66	382
投資有価証券売却損益(△は益)	△295	—
売上債権の増減額(△は増加)	△631	△815
たな卸資産の増減額(△は増加)	△355	△59
仕入債務の増減額(△は減少)	1,237	1,355
未払又は未収消費税等の増減額	△791	1,626
その他	△293	△1,708
小計	25,350	29,072
利息及び配当金の受取額	27	12
利息の支払額	△594	△573
法人税等の支払額	△6,170	△5,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,613	22,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60	—
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	△19,903	△18,936
有形固定資産の売却による収入	476	6,020
無形固定資産の取得による支出	△3,307	△2,405
投資有価証券の売却及び償還による収入	522	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,127	—
差入保証金の差入による支出	△1,434	△1,525
差入保証金の回収による収入	846	873
その他	122	△518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,805	△16,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	18,000	5,500
長期借入金の返済による支出	△10,984	△8,779
自己株式の取得による支出	△1,000	△0
自己株式の売却による収入	1,000	3
配当金の支払額	△2,052	△2,258
非支配株主への配当金の支払額	△5	—
リース債務の返済による支出	△221	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,736	△5,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,456	824
現金及び現金同等物の期首残高	22,326	14,869
現金及び現金同等物の期末残高	14,869	15,693

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,482百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,433百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が49百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が49百万円減少しております。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【関連情報】

#### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,179円81銭	2,422円24銭
1株当たり当期純利益	283円41銭	303円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,004	11,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,004	11,798
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,828	38,829

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,639	94,055
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,639	94,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,828	38,830

4 「株式給付信託」及び「役員向け株式交付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度337千株、当連結会計年度447千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度448千株、当連結会計年度446千株であります。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社間の吸収合併)

当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エイヴィ（以下「エイヴィ」といいます。）を存続会社、同じく当社の連結子会社であるエイヴィ開発株式会社（以下「エイヴィ開発」といい、エイヴィと併せて「エイヴィグループ」といいます。）を消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2019年4月1日付で両社の吸収合併を行ないました。

## 1 企業結合の概要

## ①合併の目的

スーパーマーケット事業を行なうエイヴィと、その店舗開発・管理等を行なうエイヴィ開発を一体化し、更なる事業の効率化・管理コストの削減を図るとともに、ヤオコーグループ全体の組織力強化並びに顧客サービス向上を図ることを目的としております。また、当社が保有するエイヴィの優先株式の全部を普通株式に転換し、その結果、エイヴィは当社100%保有の子会社となりました。

## ②合併会社の名称及び事業の内容

## (存続会社)

名称	株式会社エイヴィ		
事業内容	スーパーマーケット事業		
大株主及び持株比率	優先株式	株式会社ヤオコー	100.00%
	普通株式	エイヴィ開発株式会社	100.00%

## (消滅会社)

名称	エイヴィ開発株式会社		
事業内容	取引に関する情報の斡旋並びに提供 店舗開発及び市場調査 ショッピングセンターの開発・管理及び運営		
大株主及び持株比率	普通株式	株式会社ヤオコー	100.00%

## ③合併の方法

エイヴィを吸収合併存続会社、エイヴィ開発を吸収合併消滅会社とする吸収合併

## ④合併後の企業の名称

株式会社エイヴィ

## ⑤合併期日（効力発生日）

2019年4月1日

## ⑥合併に係る割当ての方法

当社は、エイヴィグループの株式を100%保有しているため、本合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

## ⑦引継資産・負債の状況

エイヴィは効力発生日において、消滅会社であるエイヴィ開発の一切の資産、負債及び権利義務を承継いたしました。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。